

平成 30 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計

大垣市水道事業会計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 7 1 号

令和元年 7 月 29 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 近 沢 正

平成 30 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36

病院事業会計決算審査資料	39
水道事業会計決算審査資料	49

(注)

- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

平成 30 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度大垣市病院事業会計決算

平成 30 年度大垣市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析により、これらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にした。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

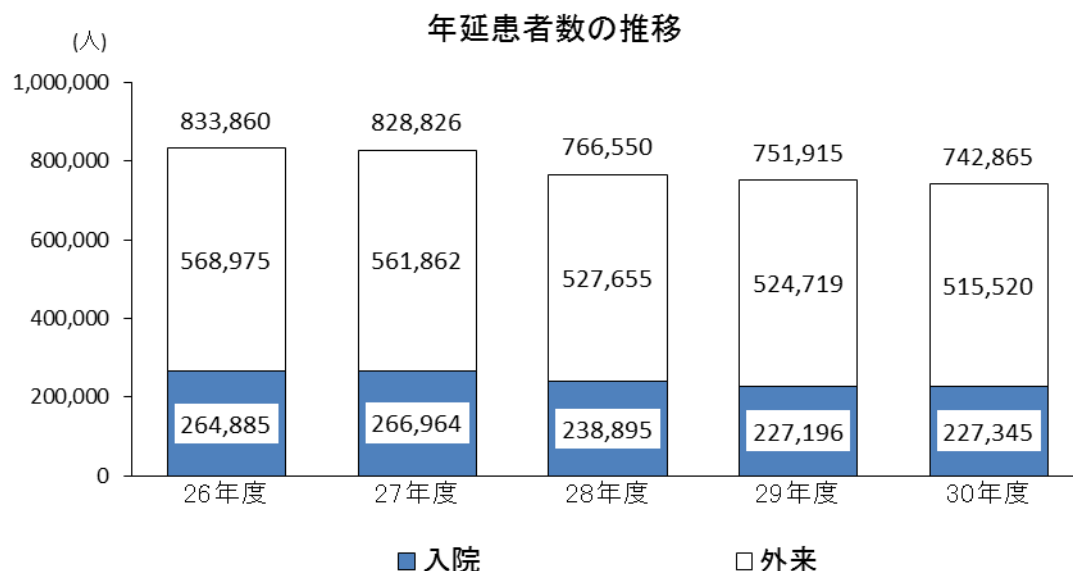
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
許可病床数	一 般 病 床	床	857	857	857	857	857
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	903
入院	年 延 患 者 数	人	264,885	266,964	238,895	227,196	227,345
	1 日 平 均 患 者 数		726	729	655	622	623
外来	年 延 患 者 数		568,975	561,862	527,655	524,719	515,520
	1 日 平 均 患 者 数		2,332	2,312	2,171	2,150	2,113
年 延 患 者 数			833,860	828,826	766,550	751,915	742,865
一 般 病 床 利 用 率		%	83.9	84.3	75.6	72.1	72.1
全 体 病 床 利 用 率			80.4	80.8	72.5	68.9	69.0
職 員 数		人	1,316	1,350	1,397	1,429	1,451
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	38,030	40,309	41,456	44,214	45,354
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			37,105	38,953	41,360	43,332	44,194
患者1人1日あたり入院診療収益			65,816	67,636	74,017	82,537	84,136
患者1人1日あたり外来診療収益			21,955	25,260	24,670	25,566	26,248

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 742,865 人で、内訳は入院延患者数 227,345 人、外来延患者数 515,520 人であった。入院延患者数が増加、外来延患者数が減少した結果、前年度に比べ 9,050 人（1.2%）減少した。

地域別の患者数の内訳は、大垣市が 359,911 人（構成比 48.4%）、大垣市を除く西濃地域が 299,952 人（構成比 40.4%）、県内その他が 70,492 人（構成比 9.5%）、県外が 12,510 人（構成比 1.7%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 227,345 人で、前年度に比べ 149 人 (0.1%) 増加した。これは予算に定められた予定量 233,000 人に対し、5,655 人 (2.4%) 下回った。

1 日平均入院患者数は 623 人で、前年度に比べ 1 人 (0.2%) 増加した。これは予算に定められた予定量 638 人に対し、15 人 (2.4%) 下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 25,581 人、呼吸器内科 23,540 人、外科 22,544 人、消化器内科 20,707 人、整形外科 18,834 人である。

当年度末の許可病床数は、903 床 (一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 69.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.1% で、前年度同率である。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 515,520 人で、前年度に比べ 9,199 人 (1.8%) 減少した。これは予算に定められた予定量 534,300 人に対し、18,780 人 (3.5%) 下回った。

1 日平均外来患者数は 2,113 人で、前年度に比べ 37 人 (1.7%) 減少した。これは予算に定められた予定量 2,190 人に対し、77 人 (3.5%) 下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 57,255 人、糖尿病・腎臓内科 40,274 人、循環器内科 39,850 人、皮膚科 37,639 人、整形外科 34,832 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	33,869,000,000	33,766,399,362	100.0	△ 102,600,638	99.7
病 院 医 業 収 益	33,359,000,000	33,315,317,049	98.7	△ 43,682,951	99.9
病 院 医 業 外 収 益	509,000,000	450,279,703	1.3	△ 58,720,297	88.5
特 別 利 益	1,000,000	802,610	0.0	△ 197,390	80.3

病院事業収益は予算額 33,869,000,000 円に対し、決算額は 33,766,399,362 円で、収入率は 99.7%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 33,315,317,049 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 61,260,398 円）、病院医業外収益 450,279,703 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 14,991,237 円）、特別利益 802,610 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	33,859,000,000	32,875,300,989	100.0	983,699,011	97.1
病 院 医 業 費 用	33,211,000,000	32,248,540,395	98.1	962,459,605	97.1
病 院 医 業 外 費 用	282,200,000	366,650,226	1.1	△ 84,450,226	129.9
特 別 損 失	355,800,000	260,110,368	0.8	95,689,632	73.1
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 33,859,000,000 円に対し、決算額は 32,875,300,989 円で、執行率は 97.1%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 32,248,540,395 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,283,728,602 円）、病院医業外費用 366,650,226 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,924,166 円）、特別損失 260,110,368 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 5,185 円）である。

不用額は 983,699,011 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 549,708,897 円、経費 208,977,411 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 84,450,226 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	314,000,000	326,153,530	100.0	12,153,530	103.9
出 資 金	153,000,000	152,723,530	46.8	△ 276,470	99.8
補 助 金	200,000	0	0.0	△ 200,000	—
貸 付 金 返 還 金	160,000,000	172,400,000	52.9	12,400,000	107.8
寄 附 金	800,000	1,030,000	0.3	230,000	128.8

資本的収入は予算額 314,000,000 円に対し、決算額は 326,153,530 円で、収入率は 103.9% となった。

収入の内訳は出資金 152,723,530 円、貸付金返還金 172,400,000 円、寄附金 1,030,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 150,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 22,400,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,390,000,000	2,269,676,185	100.0	1,120,323,815	67.0
建 設 改 良 費	1,560,900,000	1,457,636,634	64.2	103,263,366	93.4
企 業 債 償 還 金	238,000,000	237,639,551	10.5	360,449	99.8
貸 付 金	585,800,000	574,400,000	25.3	11,400,000	98.1
投 資	1,005,000,000	0	—	1,005,000,000	—
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 3,390,000,000 円に対し、決算額は 2,269,676,185 円で、執行率は 67.0%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,457,636,634 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 106,424,460 円）、企業債償還金 237,639,551 円、貸付金 574,400,000 円である。

建設改良費は、固定資産購入費の器械備品費 1,200,840,930 円と、病院改良費 235,889,280 円、リース資産購入費 20,906,424 円である。

不用額は 1,120,323,815 円で、主なものは、国債購入のための投資 1,005,000,000 円で購入に至らなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,943,522,655 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,563,140 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,941,959,515 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、平成 30 年 10 月の 505,000,000 円を最高に、計 3 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 13,503,924,715 円で、予算に定められた購入限度額 13,665,420,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額
医 療 情 報 総 合 シ ス テ ム	全 部 署	平成31年3月31日	629,599,576
重 症 系 シ ス テ ム	全 部 署	平成31年3月29日	119,772,000
院 内 無 線 環 境 整 備	院 内 全 域	平成31年2月27日	96,876,000
血 管 造 影 シ ス テ ム	循 環 器 内 科	平成30年12月31日	67,608,000
電 子 内 視 鏡 装 置	中央内視鏡室	平成30年5月22日	43,999,200
生体情報モニタリングシステム	3 病 棟 3 階	平成30年9月30日	29,916,000
三次画像解析装置サーバ	外来放射線室	平成30年8月31日	28,296,000

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 収 益	31,778,332,867	33,245,037,772	33,691,815,439	446,777,667	1.3
病院医業収益 (7)	31,277,207,944	32,737,795,301	33,255,716,024	517,920,723	1.6
病院医業外収益 (4)	499,221,007	497,315,562	435,296,805	△ 62,018,757	△ 12.5
特 別 利 益 (7)	1,903,916	9,926,909	802,610	△ 9,124,299	△ 91.9
総 費 用	31,704,400,852	32,582,008,279	32,830,114,440	248,106,161	0.8
病院医業費用 (1)	29,886,637,132	30,780,403,520	30,966,471,166	186,067,646	0.6
病院医業外費用 (4)	1,502,711,154	1,525,028,937	1,603,538,091	78,509,154	5.1
特 別 損 失 (7)	315,052,566	276,575,822	260,105,183	△ 16,470,639	△ 6.0
医 業 利 益 (7)-(1) A	1,390,570,812	1,957,391,781	2,289,244,858	331,853,077	17.0
医 業 外 利 益 (4)-(4) B	△ 1,003,490,147	△ 1,027,713,375	△ 1,168,241,286	△ 140,527,911	13.7
経 常 利 益 (A)+(B) C	387,080,665	929,678,406	1,121,003,572	191,325,166	20.6
当 年 度 純 利 益 C+(7)-(7) D	73,932,015	663,029,493	861,700,999	198,671,506	30.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	16,033,063,579	16,106,995,594	16,770,025,087	663,029,493	4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E	16,106,995,594	16,770,025,087	17,631,726,086	861,700,999	5.1

総収益は 33,691,815,439 円となり、前年度に比べ 446,777,667 円増加した。

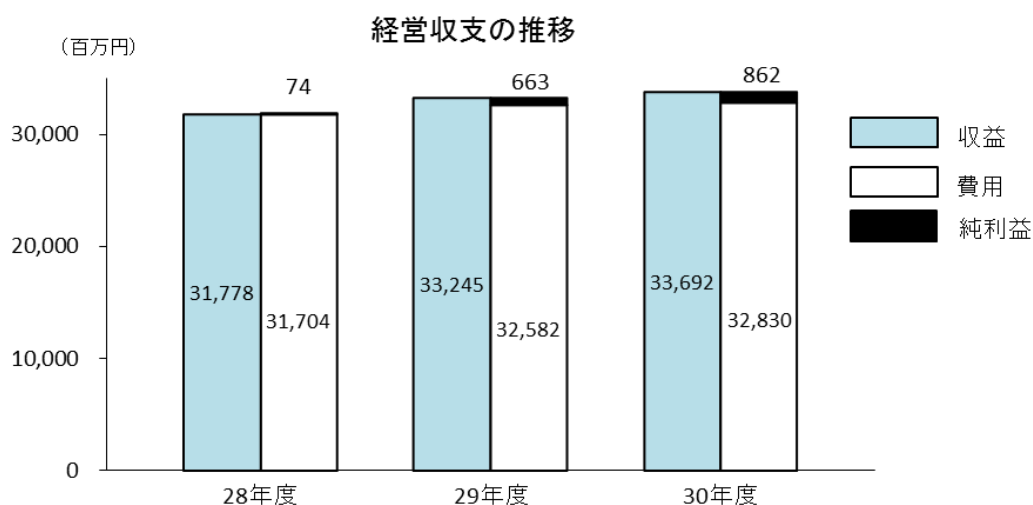
総費用は 32,830,114,440 円となり、前年度に比べ 248,106,161 円増加した。

医業利益は 2,289,244,858 円となり、前年度に比べ 331,853,077 円増加した。

経常利益は 1,121,003,572 円となり、前年度に比べ 191,325,166 円増加した。

この結果、当年度純利益は 861,700,999 円となり、前年度に比べ 198,671,506 円増加した。

過去３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 収 益	31,277,207,944	32,737,795,301	33,255,716,024	517,920,723	1.6
入 院 収 益	17,682,318,391	18,752,092,016	19,127,940,805	375,848,789	2.0
外 来 収 益	13,017,338,372	13,414,841,887	13,531,222,434	116,380,547	0.9
そ の 他 医 業 収 益	577,551,181	570,861,398	596,552,785	25,691,387	4.5
病 院 医 業 費 用	29,886,637,132	30,780,403,520	30,966,471,166	186,067,646	0.6
給 与 費	12,318,865,718	12,838,404,381	13,020,629,138	182,224,757	1.4
材 料 費	12,022,236,296	12,556,017,882	12,520,308,438	△ 35,709,444	△ 0.3
経 費	3,655,226,112	3,658,213,746	3,792,242,254	134,028,508	3.7
減 価 償 却 費	1,772,820,290	1,606,178,566	1,424,714,148	△ 181,464,418	△ 11.3
資 産 減 耗 費	17,582,248	23,994,432	111,101,424	87,106,992	363.0
研 究 研 修 費	99,906,468	97,594,513	97,475,764	△ 118,749	△ 0.1
医 業 利 益	1,390,570,812	1,957,391,781	2,289,244,858	331,853,077	17.0

病院医業収益は 33,255,716,024 円で、前年度に比べ 517,920,723 円増加した。

このうち、入院収益は 19,127,940,805 円で、前年度に比べ 375,848,789 円増加し、
外来収益は 13,531,222,434 円で、前年度に比べ 116,380,547 円増加した。

病院医業費用は 30,966,471,166 円で、前年度に比べ 186,067,646 円増加した。

この結果、医業利益は、2,289,244,858 円となり、前年度に比べ 331,853,077 円増加した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	499,221,007	497,315,562	435,296,805	△ 62,018,757	△ 12.5
受取利息及び配当金	28,131,583	31,445,707	27,599,382	△ 3,846,325	△ 12.2
補 助 金	128,786,000	120,276,000	105,484,000	△ 14,792,000	△ 12.3
他 会 計 負 担 金	74,566,449	69,435,685	65,229,047	△ 4,206,638	△ 6.1
患者外給食収益	4,747,351	4,574,930	3,931,719	△ 643,211	△ 14.1
保 育 所 収 益	10,333,402	12,035,965	12,292,841	256,876	2.1
長期前受金戻入	63,542,196	66,497,578	47,171,821	△ 19,325,757	△ 29.1
その他医業外収益	189,114,026	193,049,697	173,587,995	△ 19,461,702	△ 10.1
病 院 医 業 外 費 用	1,502,711,154	1,525,028,937	1,603,538,091	78,509,154	5.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	118,429,577	109,844,219	102,742,347	△ 7,101,872	△ 6.5
患者外給食材料費	4,107,089	5,018,432	4,572,064	△ 446,368	△ 8.9
保 育 所 費	64,823,958	64,524,713	65,394,820	870,107	1.3
雑 損 失	1,288,754,723	1,317,575,686	1,403,327,209	85,751,523	6.5
長期前払消費税 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
治 験 研 究 費	18,376,319	19,542,008	18,558,502	△ 983,506	△ 5.0
初期臨床研修費	8,219,488	8,523,879	8,943,149	419,270	4.9

病院医業外収益は 435, 296, 805 円で、前年度に比べ 62, 018, 757 円減少した。

このうち、補助金の主なものは、小児救急医療拠点病院運営費県補助金 41, 604, 000 円、医師臨床研修費等国庫補助金 22, 851, 000 円、岐阜県地域周産期母子医療センター運営費補助金 13, 640, 000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、治験受託料、行政財産使用料等である。

病院医業外費用は 1, 603, 538, 091 円で、前年度に比べ 78, 509, 154 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1, 397, 330, 443 円、治験協力費 5, 131, 000 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	1,903,916	9,926,909	802,610	△ 9,124,299	△ 91.9
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	1,903,916	9,926,909	802,610	△ 9,124,299	△ 91.9
特 別 損 失	315,052,566	276,575,822	260,105,183	△ 16,470,639	△ 6.0
過年度損益修正損	198,831,962	175,723,289	144,343,277	△ 31,380,012	△ 17.9
その他特別損失	116,220,604	100,852,533	115,761,906	14,909,373	14.8

特別利益は 802,610 円で、前年度に比べ 9,124,299 円減少した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、過年度個人未収金増額 641,410 円である。

特別損失は 260,105,183 円で、前年度に比べ 16,470,639 円減少した。

このうち、過年度損益修正損は 144,343,277 円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分 123,458,218 円である。その他特別損失は 115,761,906 円で、主なものは、奨学金免除 46 名分 65,750,000 円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金 50,000,000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 16,770,025,087 円に当年度純利益 861,700,999 円を加えて、17,631,726,086 円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

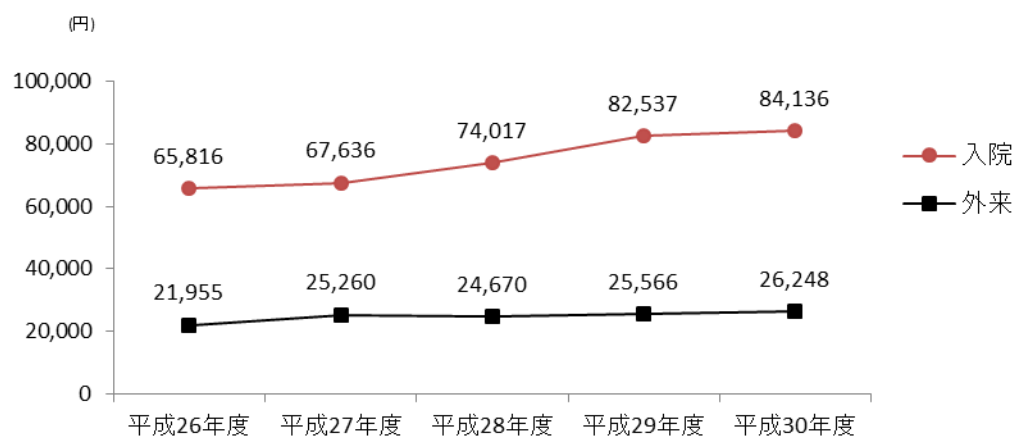
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
収 益	38,030	40,309	41,456	44,214	45,354	1,140	2.6
費 用	37,105	38,953	41,360	43,332	44,194	862	2.0
差引収支	925	1,356	96	882	1,160	278	31.5

患者1人1日あたりの収益は45,354円で、前年度に比べ1,140円増加した。また、費用は44,194円で、前年度に比べ862円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は1,160円となり、前年度に比べ278円増加した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.2	2.6	0.8	1.8	2.2	0.4
総 収 支 比 率	102.5	103.5	100.2	102.0	102.6	0.6
経 常 収 支 比 率	103.6	104.2	101.2	102.9	103.4	0.5
医 業 収 支 比 率	107.5	108.0	104.7	106.4	107.4	1.0

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 2.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 102.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 103.4% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は 107.4% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位: 円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	50,650,387,073	51,402,529,740	52,730,770,781	1,328,241,041	2.6
固 定 資 産	21,442,116,128	20,911,909,751	21,236,437,929	324,528,178	1.6
流 動 資 産	29,208,270,945	30,490,619,989	31,494,332,852	1,003,712,863	3.3

当年度末の資産は 52,730,770,781 円で、前年度末に比べ 1,328,241,041 円増加した。

固定資産は 21,236,437,929 円で、前年度末に比べ 324,528,178 円増加した。これは主に、器械備品や長期貸付金の増加によるものである。

流動資産は 31,494,332,852 円で、前年度末に比べ 1,003,712,863 円増加した。これは、業務活動により、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位: 円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	12,885,171,755	12,793,330,623	13,107,147,135	313,816,512	2.5
固 定 負 債	9,452,101,981	8,866,309,294	8,452,212,990	△ 414,096,304	△ 4.7
流 動 負 債	2,852,871,481	3,411,940,614	4,185,995,251	774,054,637	22.7
繰 延 収 益	580,198,293	515,080,715	468,938,894	△ 46,141,821	△ 9.0
資 本	37,765,215,318	38,609,199,117	39,623,623,646	1,014,424,529	2.6
資 本 金	21,509,111,115	21,690,065,421	21,842,788,951	152,723,530	0.7
剰 余 金	16,256,104,203	16,919,133,696	17,780,834,695	861,700,999	5.1
負 債 資 本 合 計	50,650,387,073	51,402,529,740	52,730,770,781	1,328,241,041	2.6

当年度末の負債は 13,107,147,135 円で、前年度末に比べ 313,816,512 円増加した。

固定負債は 8,452,212,990 円で、前年度末に比べ 414,096,304 円減少した。これは主に、退職給与金の支出により退職給与引当金が減少したことと、償還期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 4,185,995,251 円で、前年度末に比べ 774,054,637 円増加した。これは主に、医療器械等更新によるその他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 468,938,894 円で、前年度末に比べ 46,141,821 円減少した。これは、補助金等により取得した固定資産の減価償却に見合う金額を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 39,623,623,646 円で、前年度末に比べ 1,014,424,529 円増加した。

資本金は 21,842,788,951 円で、前年度末に比べ 152,723,530 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 17,780,834,695 円で、前年度末に比べ 861,700,999 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

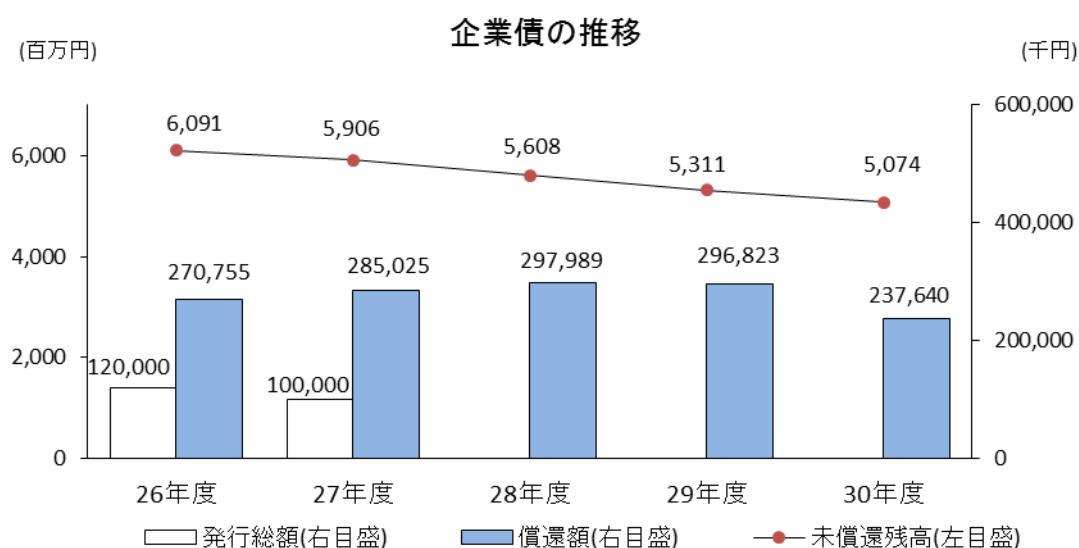
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成 26 年度	6,241,984,374	120,000,000	270,754,930	6,091,229,444
平成 27 年度	6,091,229,444	100,000,000	285,024,704	5,906,204,740
平成 28 年度	5,906,204,740	—	297,988,877	5,608,215,863
平成 29 年度	5,608,215,863	—	296,822,827	5,311,393,036
平成 30 年度	5,311,393,036	—	237,639,551	5,073,753,485

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 237,639,551 円で、当年度末における未償還残高は 5,073,753,485 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 280,525,350 円で、内訳は、過年度分が 147,983,540 円、現年度分が 132,541,810 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 59,924,430 円で、回収実績額は 5,224,070 円であった。

個人未収金			(単位:円、%)	
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	144,395,007	147,983,540	3,588,533	2.5
現 年 度 分	117,733,930	132,541,810	14,807,880	12.6
計	262,128,937	280,525,350	18,396,413	7.0

不納欠損処分件数及び金額は、385 件、11,215,300 円であり、前年度に比べ件数は、127 件減少し、金額は 4,113,648 円減少した。

不納欠損処分数額				(単位:円、%、件)		
平成 29 年度		平成 30 年度		対 前 年 度 比		
金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
15,328,948	512	11,215,300	385	△ 4,113,648	△ 26.8	△ 127

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	72.0	74.4	75.7	76.1	76.0	△ 0.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	47.5	45.8	44.9	43.6	43.7	0.1
固 定 比 率	61.0	58.0	55.9	53.4	53.0	△ 0.4
流 動 比 率	751.5	956.3	1,023.8	893.6	752.4	△ 141.2
酸 性 試 験 比 率	742.3	944.7	1,010.9	885.2	744.1	△ 141.1

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 76.0% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 43.7% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 53.0% となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 752.4% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 744.1% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	861,700,999
減価償却費	1,424,714,148
固定資産除却費	111,101,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,279,762
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 292,300,148
奨学金貸付免除額等	65,750,000
長期前受金戻入額	△ 47,171,821
受取利息及び受取配当金	△ 27,599,382
支払利息	102,742,347
未収金の増減額(△は増加)	150,955,587
未払金の増減額(△は減少)	701,513,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 57,163,983
小 計	2,995,522,349
利息及び配当金の受取額	27,599,382
利息の支払額	△ 102,742,347
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,920,379,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,314,802,710
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
奨学金等の貸付による支出	△ 574,400,000
奨学金等の返還による収入	172,400,000
国庫補助金等による収入	1,030,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,715,772,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,639,551
リース債務の返済による支出	△ 20,906,424
他会計からの出資による収入	152,723,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 105,822,445
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	1,098,784,229
資金期首残高	24,442,045,815
資金期末残高	25,540,830,044

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 28 科目、病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 74 万 2,865 人で、このうち入院延患者数は 22 万 7,345 人、外来延患者数は 51 万 5,520 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 149 人（0.1%）増加し、外来延患者数が 9,199 人（1.8%）減少した結果、年間延患者数は 9,050 人（1.2%）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 1 人増加して 623 人、外来患者数は 37 人減少して 2,113 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.1% で、前年度同率である。

施設整備については、3 病棟 7 階から 10 階までのナースコール設備更新工事や 2 病棟屋上冷却塔更新工事などを行った。また、医療器械等の整備については、医療情報総合システムや電子内視鏡装置、生体情報モニタリングシステムなどの整備・更新により、検査・手術体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 8 億 6,170 万 999 円で、前年度に比べ 1 億 9,867 万 1,506 円（30.0%）増加し、当年度の未処分利益剰余金は 176 億 3,172 万 6,086 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 332 億 5,571 万 6,024 円で、前年度に比べ 5 億 1,792 万 723 円（1.6%）増加し、医業費用が 309 億 6,647 万 1,166 円で、前年度に比べ 1 億 8,606 万 7,646 円（0.6%）の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 22 億 8,924 万 4,858 円となり、前年度に比べ 3 億 3,185 万 3,077 円（17.0%）増加した。

医業収益の増加は、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収益の増加や抗癌剤等の高度専門医療により外来診療単価が増加したこと、医業費用の増加は、看護師等の人員増による給与費の増加によるものと考えられる。職員数増加や医療情報総合システム更新による減価償却費等により、今後も費用の増加が予測されるため、効果的な人員配置や薬品、診療材料等の適正な在庫管理、委託料の要素別による費用対効果の分析を的確に行われたい。

財政状態については、資産合計は 527 億 3,077 万 781 円となり、前年度末に比べ 13 億 2,824 万 1,041 円（2.6%）増加した。負債合計は 131 億 714 万 7,135 円となり、前年度末に比べ 3 億 1,381 万 6,512 円（2.5%）増加した。資本合計は 396 億 2,362 万 3,646 円となり、前年度末に比べ 10 億 1,442 万 4,529 円（2.6%）増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療の安全確保については、医療安全管理課や医療安全委員会等により、全職員向けに医療安全講演会や研修会を継続して実施しており、引き続き院内全体で万全の事故防止に取り組まれない。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを実施するとともに、昨年度より、未納者については、パスポートの自動発券を停止し収納相談につなげる手法を取り入れており抑止効果となっている。

負担の公平性の観点からも、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

市内在住・在学の中学生・高校生を対象とした「第2回病院バックヤードツアー」が開催された。将来、医師・看護師等を目指す学生に医療現場を見学してもらい関心を高める機会として、今後も継続して開催されたい。

西濃医療圏域の高度医療及び急性期医療の中核病院として、また地域医療支援病院として、圏域内の病院・診療所との機能分担による連携を推進し、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

今後も安定した経営の下で、質の高い医療を提供する重要な役割を継続的に担っていくため、「大垣市民病院改革プラン」（平成29年度～令和2年度）に掲げた具体的な取組みを着実にを行い、高度医療の研修・研究の成果を患者サービスの向上につなげ、地域医療の充実に寄与されたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水区域内人口	人	156,871	156,455	156,381	156,132	155,873
現在給水人口		152,528	152,141	152,128	151,896	151,674
現在給水戸数	戸	59,281	59,899	60,365	61,091	61,497
普及率	%	97.2	97.2	97.3	97.3	97.3

当年度末における給水人口は 151,674 人で、前年度に比べ 222 人（0.1%）減少し、普及率は 97.3%で、前年度と同じである。

また、給水戸数は 61,497 戸で、前年度に比べ 406 戸（0.7%）増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量	m ³	20,005,513	20,020,019	19,262,206	19,130,777	19,420,729
年間有収水量		15,545,504	15,553,066	15,498,478	15,430,812	15,520,133
有収率	%	77.7	77.7	80.5	80.7	79.9
1日配水能力	m ³	101,343	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		58,764	59,523	62,525	56,199	57,183
1日平均配水量		54,810	54,700	52,773	52,413	53,208

（注）年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 19,420,729 m³で、前年度に比べ 289,952 m³（1.5%）の増加、年間有収水量は 15,520,133 m³で、前年度に比べ 89,321 m³（0.6%）の増加となり、有収率については 79.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの低下である。

1 日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、57,183 m³で、前年度に比べ 984 m³（1.8%）の増加、1 日平均配水量は、53,208 m³で、前年度に比べ 795 m³（1.5%）の増加となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施 設 利 用 率	%	54.1	56.3	54.3	54.0	54.8
負 荷 率		93.3	91.9	84.4	93.3	93.0
最 大 稼 働 率		58.0	61.3	64.4	57.9	58.9

（注） 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100

最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

施設利用率は 54.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇、負荷率は 93.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下、最大稼働率は 58.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,257,000,000	2,315,240,804	100.0	58,240,804	102.6
営 業 収 益	1,876,700,000	1,934,790,520	83.6	58,090,520	103.1
営 業 外 収 益	380,300,000	380,450,284	16.4	150,284	100.0

水道事業収益は予算額 2,257,000,000 円に対し、決算額は 2,315,240,804 円で、収入率は 102.6%となった。

収入の内訳は、営業収益 1,934,790,520 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 142,525,137 円）、営業外収益 380,450,284 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 5,517,893 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,018,600,000	1,937,468,039	100.0	—	81,131,961	96.0
営 業 費 用	1,843,100,000	1,776,270,137	91.7	—	66,829,863	96.4
営 業 外 費 用	175,000,000	161,197,902	8.3	—	13,802,098	92.1
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 2,018,600,000 円に対し、決算額は 1,937,468,039 円で、執行率は 96.0%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,776,270,137 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 49,063,002 円）、営業外費用 161,197,902 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 96,739 円）である。

不用額は 81,131,961 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 13,361,446 円、配水及び給水費に係る修繕費 11,289,477 円及び委託料 6,527,213 円、減価償却費 5,101,836 円、資産減耗費 12,840,585 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	139,000,000	115,862,278	100.0	△ 23,137,722	83.4
出 資 金	12,900,000	0	—	△ 12,900,000	—
負 担 金	108,100,000	97,862,278	84.5	△ 10,237,722	90.5
補 助 金	18,000,000	18,000,000	15.5	0	100.0

資本的収入は予算額 139,000,000 円に対し、決算額は 115,862,278 円で、収入率は 83.4%となった。

収入の内訳は、負担金 97,862,278 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 43,240 円)、補助金 18,000,000 円である。負担金の主なものは、工事負担金 85,608,598 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,335,000,000	1,264,382,102	100.0	—	70,617,898	94.7
建 設 改 良 費	976,800,000	906,269,617	71.7	—	70,530,383	92.8
企 業 債 償 還 金	358,200,000	358,112,485	28.3	—	87,515	100.0

資本的支出は予算額 1,335,000,000 円に対し、決算額は 1,264,382,102 円で、執行率は 94.7%となった。

支出の内訳は、建設改良費 906,269,617 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 63,047,319 円)、企業債償還金 358,112,485 円である。

不用額は 70,617,898 円で、主なものは、建設改良費の委託料 30,573,640 円、原水及び浄水設備工事費 14,959,560 円、固定資産購入費 10,690,420 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 712,014,840 円、原水及び浄水設備工事費 81,640,440 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,148,519,824 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,937,835 円、減債積立金 36,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 139,387,864 円及び当年度分損益勘定留保資金 812,194,125 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 25,070,544 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,120,777,470	2,140,195,859	2,167,197,774	27,001,915	1.3
営 業 収 益 (7)	1,772,346,408	1,779,992,497	1,792,265,383	12,272,886	0.7
営 業 外 収 益 (4)	348,431,062	360,203,362	374,932,391	14,729,029	4.1
特 別 利 益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,733,798,957	1,781,434,256	1,846,046,923	64,612,667	3.6
営 業 費 用 (1)	1,602,472,435	1,656,624,963	1,727,207,135	70,582,172	4.3
営 業 外 費 用 (4)	131,326,522	124,809,293	118,839,788	△ 5,969,505	△ 4.8
特 別 損 失 (4)	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	169,873,973	123,367,534	65,058,248	△ 58,309,286	△ 47.3
営 業 外 利 益 (4)-(4) B	217,104,540	235,394,069	256,092,603	20,698,534	8.8
経 常 利 益 A + B C	386,978,513	358,761,603	321,150,851	△ 37,610,752	△ 10.5
当 年 度 純 利 益 C + (7)-(4) D	386,978,513	358,761,603	321,150,851	△ 37,610,752	△ 10.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	1,070,000,000	1,030,000,000	860,000,000	△ 170,000,000	△ 16.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	40,126,545	37,000,000	136,000,000	99,000,000	267.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	1,497,105,058	1,425,761,603	1,317,150,851	△ 108,610,752	△ 7.6

総収益は 2,167,197,774 円となり、前年度に比べ 27,001,915 円増加した。

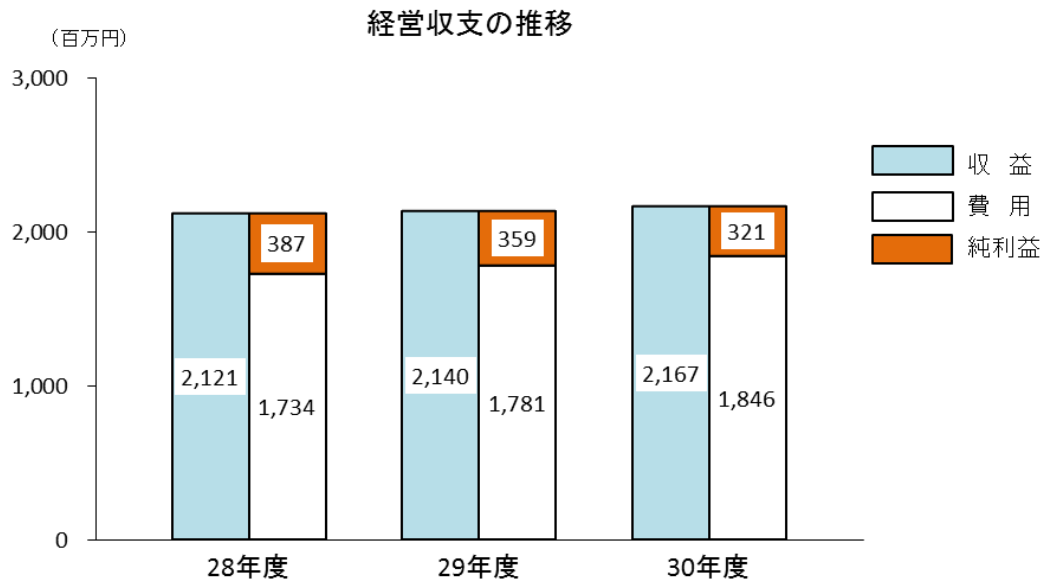
総費用は 1,846,046,923 円となり、前年度に比べ 64,612,667 円増加した。

営業利益は 65,058,248 円となり、前年度に比べ 58,309,286 円減少した。

経常利益は 321,150,851 円となり、前年度に比べ 37,610,752 円減少した。

この結果、当年度純利益は 321,150,851 円となり、前年度に比べ 37,610,752 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位: 円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,772,346,408	1,779,992,497	1,792,265,383	12,272,886	0.7
給 水 収 益	1,761,532,554	1,766,817,372	1,778,202,851	11,385,479	0.6
他 会 計 負 担 金	5,779,080	8,487,720	9,118,440	630,720	7.4
そ の 他 の 営 業 収 益	5,034,774	4,687,405	4,944,092	256,687	5.5
営 業 費 用	1,602,472,435	1,656,624,963	1,727,207,135	70,582,172	4.3
原 水 及 び 浄 水 費	189,603,345	203,594,996	213,867,664	10,272,668	5.0
配 水 及 び 給 水 費	359,994,839	377,036,916	416,746,107	39,709,191	10.5
総 係 費	211,160,840	219,512,711	215,935,785	△ 3,576,926	△ 1.6
減 価 償 却 費	817,938,165	827,315,218	841,498,164	14,182,946	1.7
資 産 減 耗 費	23,775,246	29,165,122	39,159,415	9,994,293	34.3
営 業 利 益	169,873,973	123,367,534	65,058,248	△ 58,309,286	△ 47.3

営業収益は 1,792,265,383 円で、前年度に比べ 12,272,886 円増加した。

主な収入は、給水収益 1,778,202,851 円である。

営業費用は 1,727,207,135 円で、前年度に比べ 70,582,172 円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 113,554,375 円、配水及び給水費に係る修繕費 275,010,213 円、総係費に係る委託料 116,265,960 円、減価償却費 841,498,164 円、資産減耗費 39,159,415 円である。

この結果、営業利益は 65,058,248 円となり、前年度に比べ 58,309,286 円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	348,431,062	360,203,362	374,932,391	14,729,029	4.1
受取利息及び配当金	2,680,159	2,966,319	2,781,996	△ 184,323	△ 6.2
長期前受金戻入	192,658,502	196,841,989	195,645,068	△ 1,196,921	△ 0.6
雑 収 益	153,092,401	160,395,054	176,505,327	16,110,273	10.0
営 業 外 費 用	131,326,522	124,809,293	118,839,788	△ 5,969,505	△ 4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,637,691	111,102,364	101,249,953	△ 9,852,411	△ 8.9
雑 支 出	10,688,831	13,706,929	17,589,835	3,882,906	28.3

営業外収益は 374,932,391 円で、前年度に比べ 14,729,029 円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入 195,645,068 円、雑収益 176,505,327 円である。

営業外費用は 118,839,788 円で、前年度に比べ 5,969,505 円減少した。

主な支出は、企業債利息 101,249,953 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 860,000,000 円に当年度純利益 321,150,851 円及びその他未処分利益剰余金変動額 136,000,000 円を加えて 1,317,150,851 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	112.37	113.04	113.66	114.50	114.57	0.07	0.1
給 水 原 価	97.21	96.48	99.44	102.69	106.34	3.65	3.6
販 売 利 益	15.16	16.56	14.22	11.81	8.23	△ 3.58	△ 30.3
料 金 回 収 率	115.6	117.2	114.3	111.5	107.7	△ 3.8	—

(注)

供 給 単 価 = 給水収益 / 年間有収水量

給 水 原 価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販 売 利 益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 114 円 57 銭で、前年度に比べ 7 銭増加した。

また、給水原価は 106 円 34 銭で、前年度に比べ 3 円 65 銭増加した。

この結果、1 m³あたりの販売利益は 8 円 23 銭となり、前年度に比べて 3 円 58 銭減少した。料金回収率は 107.7%となった。

(6) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.0	1.8	1.8	1.6	1.5	△ 0.1
総 収 支 比 率	132.8	123.6	122.3	120.1	117.4	△ 2.7
経 常 収 支 比 率	122.8	123.6	122.3	120.1	117.4	△ 2.7
営 業 収 支 比 率	111.0	114.0	110.6	107.4	103.8	△ 3.6

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 117.4% で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 117.4% で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 103.8% で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	(単位:円, %)	
				対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
資 産	21,851,174,921	21,809,391,419	21,550,705,474	△ 258,685,945	△ 1.2
固 定 資 産	19,035,210,665	19,114,819,898	19,111,427,995	△ 3,391,903	0.0
流 動 資 産	2,815,964,256	2,694,571,521	2,439,277,479	△ 255,294,042	△ 9.5

当年度末の資産は 21,550,705,474 円で、前年度末に比べ 258,685,945 円減少した。

固定資産は 19,111,427,995 円で、前年度末に比べ 3,391,903 円減少した。これは、水道管や水源地施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,439,277,479 円で、前年度末に比べ 255,294,042 円減少した。これは、前年度に比べ積極的に建設改良設備投資を実施したことにより、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	10,380,144,481	9,956,985,006	9,377,148,210	△ 579,836,796	△ 5.8
固 定 負 債	5,173,655,490	4,823,125,898	4,469,773,830	△ 353,352,068	△ 7.3
流 動 負 債	886,576,606	907,949,128	727,247,052	△ 180,702,076	△ 19.9
繰 延 収 益	4,319,912,385	4,225,909,980	4,180,127,328	△ 45,782,652	△ 1.1
資 本	11,471,030,440	11,852,406,413	12,173,557,264	321,150,851	2.7
資 本 金	9,722,474,722	9,955,259,769	10,189,101,758	233,841,989	2.3
剰 余 金	1,748,555,718	1,897,146,644	1,984,455,506	87,308,862	4.6
負 債 資 本 合 計	21,851,174,921	21,809,391,419	21,550,705,474	△ 258,685,945	△ 1.2

当年度末の負債は 9,377,148,210 円で、前年度末に比べ 579,836,796 円減少した。

固定負債は 4,469,773,830 円で、前年度末に比べ 353,352,068 円減少した。これは主に、企業債の 1 年以内に返済期限が到来する債務を、流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 727,247,052 円で、前年度末に比べ 180,702,076 円減少した。これは主に、その他未払金の配水管布設工事未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 4,180,127,328 円で、前年度末に比べ 45,782,652 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 12,173,557,264 円で、前年度末に比べ 321,150,851 円増加した。

資本金は 10,189,101,758 円で、前年度末に比べ 233,841,989 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は 1,984,455,506 円で、前年度末に比べ 87,308,862 円増加した。これは、前年度の利益処分により減少し、当年度純利益を計上したことにより増加したものである。

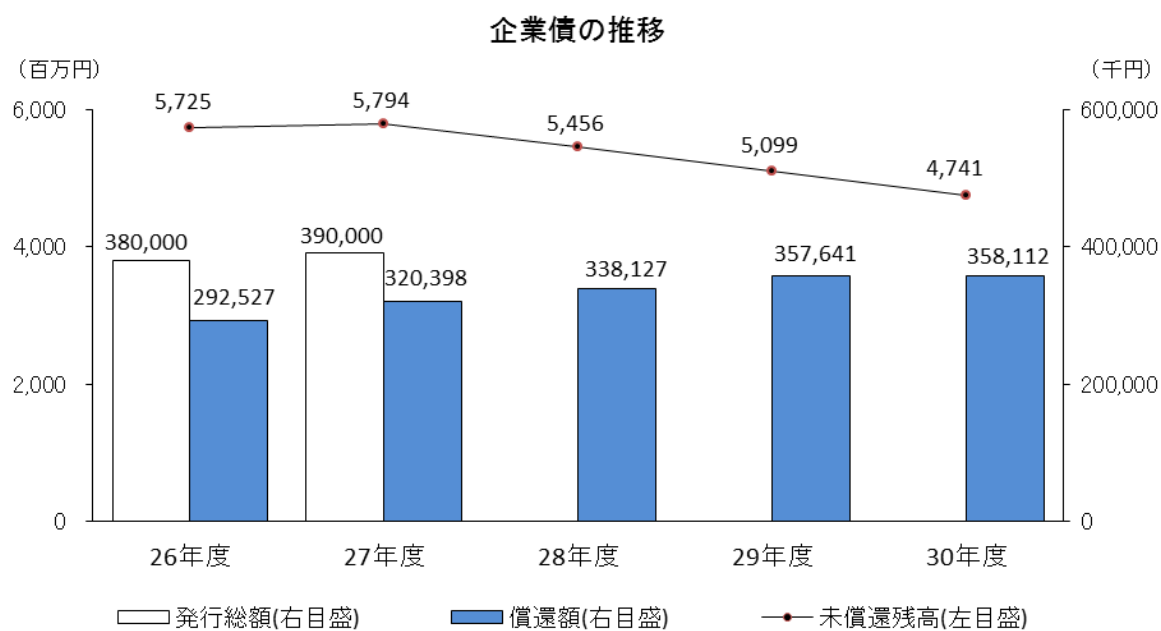
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 26 年 度	5,637,404,327	380,000,000	292,526,914	5,724,877,413
平 成 27 年 度	5,724,877,413	390,000,000	320,397,942	5,794,479,471
平 成 28 年 度	5,794,479,471	—	338,127,100	5,456,352,371
平 成 29 年 度	5,456,352,371	—	357,641,400	5,098,710,971
平 成 30 年 度	5,098,710,971	—	358,112,485	4,740,598,486

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は358,112,485円で、当年度末における未償還残高は4,740,598,486円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	94,110,892	85,248,467	△ 8,862,425	△ 9.4
開 栓 手 数 料	631,740	536,540	△ 95,200	△ 15.1
計	94,742,632	85,785,007	△ 8,957,625	△ 9.5

当年度末の過年度未収金は、85,785,007 円で、前年度末に比べ 8,957,625 円減少した。

内訳は、水道料金が 85,248,467 円で、前年度末に比べ 8,862,425 円減少し、開栓手数料が 536,540 円で、前年度末に比べ 95,200 円減少した。

不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	9,192,408	2,659	8,416,163	2,746	△ 776,245	△ 8.4	87
開 栓 手 数 料	54,730	69	72,000	90	17,270	31.6	21
計	9,247,138	2,728	8,488,163	2,836	△ 758,975	△ 8.2	108

不納欠損処分件数及び金額は、2,836 件、8,488,163 円であり、前年度に比べ件数は、108 件増加し、金額は 758,975 円減少した。

内訳は、水道料金が 8,416,163 円で、前年度に比べ 776,245 円減少し、開栓手数料が 72,000 円で、前年度に比べ 17,270 円増加した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	70.3	71.2	72.3	73.7	75.9	2.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.4	90.9	90.8	91.5	91.8	0.3
固 定 比 率	123.5	123.4	120.5	118.9	116.9	△ 2.0
流 動 比 率	219.5	360.7	317.6	296.8	335.4	38.6
酸 性 試 験 比 率	219.1	360.1	317.1	296.3	334.8	38.5

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 75.9%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 91.8%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 116.9%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 335.4%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 334.8%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		321,150,851
減価償却費		841,498,164
固定資産除却費		39,159,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 3,461,176
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		10,931,551
長期前受金戻入額		△ 195,645,068
受取利息及び受取配当金		△ 2,781,996
支払利息		101,249,953
未収金の増減額(△は増加)		25,526,605
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 186,807,620
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 203,890
預り金の増減額(△は減少)		△ 65,590
小 計		950,551,199
利息及び配当金の受取額		2,781,996
利息の支払額		△ 101,249,953
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		852,083,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 843,222,298
国庫補助金等による収入		115,819,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 727,403,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 358,112,485
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 358,112,485
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)		△ 233,432,503
資金期首残高		2,301,097,176
資金期末残高		2,067,664,673

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 1,674 人で、前年度に比べ 222 人 (0.1%) 減少したが、給水戸数は 6 万 1,497 戸で、前年度に比べ 406 戸 (0.7%) 増加している。また、年間総配水量は 1,942 万 729 m³で、前年度に比べ 28 万 9,952 m³ (1.5%) 増加した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 79.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

建設改良工事としては、東長町地内などの配水管新設工事を 2,709.2m実施したほか、南高橋町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 9,794.5m実施した。水源地施設では、南部水源地計装設備更新工事、赤坂水源地 1 号配水ポンプ用インバータ更新工事などを実施した。

水需要の確保と災害時に備えるため、今後とも水源地の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。

経営成績については、当年度純利益は、3 億 2,115 万 851 円で、前年度に比べ 3,761 万 752 円 (10.5%) 減少し、当年度の未処分利益剰余金は 13 億 1,715 万 851 円となった。

営業収益は 17 億 9,226 万 5,383 円で、前年度に比べ 1,227 万 2,886 円 (0.7%) 増加し、営業費用は 17 億 2,720 万 7,135 円となり、前年度に比べ 7,058 万 2,172 円 (4.3%) 増加した。

営業収益の増加は、給水収益 (対前年度比 0.6%増) や支障移転補償費など雑収益 (対前年度比 10.0%増) の増加が主な要因と考えられる。また、営業費用についても、委託料 (対前年度比 1.9%減) は減少したが、修繕費 (対前年度比 19.3%増) や動力費 (対前年度比 4.7%増) の増加が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 215 億 5,070 万 5,474 円となり、前年度末に比べ 2 億 5,868 万 5,945 円 (1.2%) 減少した。負債合計は 93 億 7,714 万 8,210 円となり、前年度末に比べ 5 億 7,983 万 6,796 円 (5.8%) 減少した。資本合計は 121 億 7,355 万 7,264 円となり、前年度末に比べ 3 億 2,115 万 851 円 (2.7%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 8,524 万 8,467 円となり、前年度末に比べ 886 万 2,425 円（9.4%）減少した。

未収金対策については、収納率の向上はみられるが、引き続き委託業者と連携し、料金支払方法の多様化を進めて利便性の向上を図り、効果的な収納業務に努められたい。

毎年、広報活動の一環として、水道週間に合わせ、北部水源地を一般開放する見学会を開催しており、当年度で 23 回目となった。水道についての市民の理解と関心の更なる高揚を図る機会として、これからも継続されたい。

豊富で良質な地下水を水源としていることもあり、給水にかかる費用が類似団体と比べても少ない。また、料金回収率からも、適正な料金設定による事業経営を行っており、経営状態は比較的安定している。

今後は、人口減少等に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に経費削減を図るとともに、有収率の向上に向け、水道施設の更新を計画的に進められたい。

また、「安心できるおいしい水の供給」、「安定した水の供給」、「健全で持続可能な事業運営」、「環境にやさしい水道」を基本方針とした『大垣市水道ビジョン』に掲げられた事業を着実に推進し、安全でおいしい水を引き続き供給しながら、経営基盤を強化し、ライフラインとしての役割を一層充実できるよう努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	備 考
許可病床数	一 般 病 床		床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			903	903	903	903	903	0	
年 延 患 者 数			人	833,860	828,826	766,550	751,915	742,865	△ 9,050	
入 院	年 延 患 者 数		人	264,885	266,964	238,895	227,196	227,345	149	
	1 日 平 均 患 者 数			726	729	655	622	623	1	年延入院患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	365	366	365	365	365	0	
外 来	年 延 患 者 数		人	568,975	561,862	527,655	524,719	515,520	△ 9,199	
	1 日 平 均 患 者 数			2,332	2,312	2,171	2,150	2,113	△ 37	年延外来患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	244	243	243	244	244	0	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	214.8	210.5	220.9	231.0	226.8	ポイント △ 4.2	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
一 般 病 床 利 用 率				83.9	84.3	75.6	72.1	72.1	ポイント 0.0	(年延入院患者数 /年延病床数)× 100
全 体 病 床 利 用 率				80.4	80.8	72.5	68.9	69.0	ポイント 0.1	
職 員 数	医 師		人	196	195	195	200	205	5	年度末現在
	看 護 師			684	719	755	787	800	13	
	医 療 技 術 員			218	222	235	239	244	5	
	事 務 員			52	52	53	52	52	0	
	そ の 他 の 職 員			166	162	159	151	150	△ 1	
	計			1,316	1,350	1,397	1,429	1,451	22	
患 者 1 人 1 日 あたり診療収益		入 院	円	65,816	67,636	74,017	82,537	84,136	1,599	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		21,955	25,260	24,670	25,566	26,248	682	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位:人, %)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	1,941	0.8	5	1	0.0	0	1	0.0	0	0
糖 尿 病・腎臓内科	10,295	4.3	28	11,429	5.0	31	12,046	5.3	33	617
血 液 内 科	13,927	5.8	38	15,022	6.6	41	16,909	7.4	46	1,887
神 経 内 科	18,566	7.8	51	16,434	7.2	45	16,214	7.1	44	△ 220
消 化 器 内 科	20,819	8.7	57	18,234	8.0	50	20,707	9.1	57	2,473
呼 吸 器 内 科	26,263	11.0	72	23,086	10.2	63	23,540	10.4	65	454
循 環 器 内 科	26,547	11.1	73	25,044	11.0	69	25,581	11.3	70	537
小 児 科	8,064	3.4	22	8,280	3.7	23	7,402	3.3	20	△ 878
第 二 小 児 科	7,076	3.0	19	6,655	2.9	18	7,377	3.2	20	722
外 科	24,482	10.2	67	23,616	10.4	65	22,544	9.9	62	△ 1,072
小 児 外 科	895	0.4	3	670	0.3	2	283	0.1	1	△ 387
脳 神 経 外 科	11,333	4.7	31	13,230	5.8	36	11,799	5.2	32	△ 1,431
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	4,621	1.9	13	4,839	2.1	13	4,263	1.9	12	△ 576
呼 吸 器 外 科	2,773	1.2	8	2,818	1.2	8	2,601	1.1	7	△ 217
形 成 外 科	4,000	1.7	11	3,746	1.7	10	3,674	1.6	10	△ 72
整 形 外 科	20,741	8.7	57	20,940	9.2	57	18,834	8.3	52	△ 2,106
皮 膚 科	4,286	1.8	12	4,283	1.9	12	4,046	1.8	11	△ 237
泌 尿 器 科	7,603	3.2	21	7,760	3.4	21	8,054	3.5	22	294
産 婦 人 科	11,112	4.6	30	9,862	4.4	27	9,937	4.4	27	75
眼 科	2,215	0.9	6	2,033	0.9	6	1,468	0.6	4	△ 565
頭頸部・耳鼻いんこう科	5,940	2.5	16	5,235	2.3	14	6,438	2.8	18	1,203
歯 科 口 腔 外 科	3,012	1.3	8	2,395	1.1	7	1,927	0.9	5	△ 468
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結 核	2,384	1.0	7	1,584	0.7	4	1,700	0.8	5	116
感 染 症	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	238,895	100.0	655	227,196	100.0	622	227,345	100.0	623	149

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位:人, %)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	8,198	1.6	34	8,449	1.6	35	9,538	1.8	39	1,089
糖 尿 病・腎臓内科	39,997	7.6	165	40,903	7.8	168	40,274	7.8	165	△ 629
血 液 内 科	11,757	2.2	48	12,031	2.3	49	12,439	2.4	51	408
神 経 内 科	16,095	3.1	66	15,958	3.0	65	15,791	3.1	65	△ 167
消 化 器 内 科	59,883	11.3	246	59,088	11.3	242	57,255	11.1	235	△ 1,833
呼 吸 器 内 科	32,418	6.1	133	31,408	6.0	129	31,023	6.0	127	△ 385
循 環 器 内 科	39,551	7.5	163	39,602	7.5	162	39,850	7.7	163	248
精 神 科 (精 神 神 経 科)	14	0.0	0	15	0.0	0	43	0.0	0	28
小 児 科	22,623	4.3	93	21,326	4.1	87	21,420	4.2	88	94
第 二 小 児 科	9,494	1.8	39	9,369	1.8	38	9,478	1.8	39	109
外 科	34,661	6.6	143	33,034	6.3	135	32,671	6.3	134	△ 363
小 児 外 科	782	0.1	3	646	0.1	3	563	0.1	2	△ 83
脳 神 経 外 科	11,296	2.1	47	11,853	2.3	49	11,506	2.2	47	△ 347
心 臓 血 管 外 科 (胸 部 外 科)	4,628	0.9	19	4,394	0.8	18	4,277	0.8	18	△ 117
呼 吸 器 外 科	3,021	0.6	12	3,197	0.6	13	3,476	0.7	14	279
形 成 外 科	11,021	2.1	45	11,131	2.1	46	11,354	2.2	47	223
整 形 外 科	35,728	6.8	147	36,506	7.0	150	34,832	6.8	143	△ 1,674
皮 膚 科	37,634	7.1	155	37,190	7.1	153	37,639	7.3	154	449
泌 尿 器 科	32,671	6.2	135	31,068	5.9	127	30,900	6.0	127	△ 168
産 婦 人 科	23,675	4.5	97	19,838	3.8	81	19,118	3.7	78	△ 720
眼 科	20,384	3.9	84	19,721	3.8	81	18,460	3.6	76	△ 1,261
頭頸部・耳鼻いんこう科	16,077	3.0	66	16,174	3.1	66	17,290	3.4	71	1,116
歯 科 口 腔 外 科	17,542	3.3	72	18,986	3.6	78	19,864	3.9	81	878
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放 射 線 診 断 科	120	0.0	1	108	0.0	0	131	0.0	1	23
放 射 線 治 療 科	4,239	0.8	17	7,060	1.3	29	1,016	0.2	4	△ 6,044
リハビリテーション科	16,779	3.2	69	17,413	3.3	71	15,891	3.1	65	△ 1,522
麻 酔 科	166	0.0	1	269	0.1	1	371	0.1	1	102
通院治療センター	10,823	2.1	45	11,432	2.2	47	12,280	2.4	50	848
健康管理センター	6,378	1.2	26	6,550	1.2	27	6,770	1.3	28	220
合 計	527,655	100.0	2,171	524,719	100.0	2,150	515,520	100.0	2,113	△ 9,199

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，％)

勘 定 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
病 院 医 業 収 益	31,277,207,944	32,737,795,301	33,255,716,024	517,920,723	1.6
入 院 収 益	17,682,318,391	18,752,092,016	19,127,940,805	375,848,789	2.0
外 来 収 益	13,017,338,372	13,414,841,887	13,531,222,434	116,380,547	0.9
そ の 他 医 業 収 益	577,551,181	570,861,398	596,552,785	25,691,387	4.5
病 院 医 業 費 用	29,886,637,132	30,780,403,520	30,966,471,166	186,067,646	0.6
給 与 費	12,318,865,718	12,838,404,381	13,020,629,138	182,224,757	1.4
材 料 費	12,022,236,296	12,556,017,882	12,520,308,438	△ 35,709,444	△ 0.3
経 費	3,655,226,112	3,658,213,746	3,792,242,254	134,028,508	3.7
減 価 償 却 費	1,772,820,290	1,606,178,566	1,424,714,148	△ 181,464,418	△ 11.3
資 産 減 耗 費	17,582,248	23,994,432	111,101,424	87,106,992	363.0
研 究 研 修 費	99,906,468	97,594,513	97,475,764	△ 118,749	△ 0.1
医 業 利 益	1,390,570,812	1,957,391,781	2,289,244,858	331,853,077	17.0
病 院 医 業 外 収 益	499,221,007	497,315,562	435,296,805	△ 62,018,757	△ 12.5
受取利息及び配当金	28,131,583	31,445,707	27,599,382	△ 3,846,325	△ 12.2
補 助 金	128,786,000	120,276,000	105,484,000	△ 14,792,000	△ 12.3
他 会 計 負 担 金	74,566,449	69,435,685	65,229,047	△ 4,206,638	△ 6.1
患 者 外 給 食 収 益	4,747,351	4,574,930	3,931,719	△ 643,211	△ 14.1
保 育 所 収 益	10,333,402	12,035,965	12,292,841	256,876	2.1
長 期 前 受 金 戻 入	63,542,196	66,497,578	47,171,821	△ 19,325,757	△ 29.1
そ の 他 医 業 外 収 益	189,114,026	193,049,697	173,587,995	△ 19,461,702	△ 10.1
病 院 医 業 外 費 用	1,502,711,154	1,525,028,937	1,603,538,091	78,509,154	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	118,429,577	109,844,219	102,742,347	△ 7,101,872	△ 6.5
患 者 外 給 食 材 料 費	4,107,089	5,018,432	4,572,064	△ 446,368	△ 8.9
保 育 所 費	64,823,958	64,524,713	65,394,820	870,107	1.3
雑 損 失	1,288,754,723	1,317,575,686	1,403,327,209	85,751,523	6.5
治 験 研 究 費	18,376,319	19,542,008	18,558,502	△ 983,506	△ 5.0
初 期 臨 床 研 修 費	8,219,488	8,523,879	8,943,149	419,270	4.9
経 常 利 益	387,080,665	929,678,406	1,121,003,572	191,325,166	20.6
特 別 利 益	1,903,916	9,926,909	802,610	△ 9,124,299	△ 91.9
過 年 度 損 益 修 正 益	1,903,916	9,926,909	802,610	△ 9,124,299	△ 91.9
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	315,052,566	276,575,822	260,105,183	△ 16,470,639	△ 6.0
過 年 度 損 益 修 正 損	198,831,962	175,723,289	144,343,277	△ 31,380,012	△ 17.9
そ の 他 特 別 損 失	116,220,604	100,852,533	115,761,906	14,909,373	14.8
当 年 度 純 利 益	73,932,015	663,029,493	861,700,999	198,671,506	30.0
前年度繰越利益剰余金	16,033,063,579	16,106,995,594	16,770,025,087	663,029,493	4.1
当年度未処分利益剰余金	16,106,995,594	16,770,025,087	17,631,726,086	861,700,999	5.1

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	21,442,116,128	42.3	20,911,909,751	40.7	21,236,437,929	40.3	324,528,178	1.6
有形固定資産	20,183,671,828	39.8	19,231,815,451	37.4	19,220,093,629	36.5	△ 11,721,822	△ 0.1
土 地	1,111,869,593	2.2	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	0	—
建 物	15,952,516,620	31.5	15,279,057,514	29.7	14,744,111,672	28.0	△ 534,945,842	△ 3.5
構 築 物	39,869,921	0.0	85,319,268	0.2	80,329,734	0.1	△ 4,989,534	△ 5.8
器 械 備 品	3,028,452,602	6.0	2,641,136,301	5.1	2,996,124,083	5.7	354,987,782	13.4
車 両	8,531,092	0.0	6,258,021	0.0	5,053,593	0.0	△ 1,204,428	△ 19.2
リ ー ス 資 産	42,432,000	0.1	26,304,000	0.1	200,734,200	0.4	174,430,200	663.1
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電 話 加 入 権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	1,258,000,000	2.5	1,679,650,000	3.3	2,015,900,000	3.8	336,250,000	20.0
投 資 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	1,258,000,000	2.5	1,679,650,000	3.3	2,015,900,000	3.8	336,250,000	20.0
流 動 資 産	29,208,270,945	57.7	30,490,619,989	59.3	31,494,332,852	59.7	1,003,712,863	3.3
現 金 預 金	23,337,011,317	46.1	24,442,045,815	47.5	25,540,830,044	48.4	1,098,784,229	4.5
未 収 金	5,602,770,497	11.1	5,846,564,187	11.4	5,695,608,600	10.8	△ 150,955,587	△ 2.6
貸 倒 引 当 金	△ 99,523,831	△ 0.2	△ 87,076,822	△ 0.2	△ 88,356,584	△ 0.2	△ 1,279,762	1.5
貯 蔵 品	368,012,962	0.7	289,086,809	0.6	346,250,792	0.7	57,163,983	19.8
資 産 合 計	50,650,387,073	100.0	51,402,529,740	100.0	52,730,770,781	100.0	1,328,241,041	2.6

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

勘 定 科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	12,885,171,755	25.4	12,793,330,623	24.9	13,107,147,135	24.9	313,816,512	2.5
固 定 負 債	9,452,101,981	18.7	8,866,309,294	17.3	8,452,212,990	16.0	△ 414,096,304	△ 4.7
企 業 債	5,311,393,036	10.5	5,073,753,485	9.9	4,831,321,801	9.2	△ 242,431,684	△ 4.8
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	5,311,393,036	10.5	5,073,753,485	9.9	4,831,321,801	9.2	△ 242,431,684	△ 4.8
リ ー ス 債 務	28,408,320	0.1	10,990,080	0.0	166,225,608	0.3	155,235,528	1,412.5
引 当 金	4,112,300,625	8.1	3,781,565,729	7.4	3,454,665,581	6.5	△ 326,900,148	△ 8.6
退 職 給 付 引 当 金	4,112,300,625	8.1	3,781,565,729	7.4	3,454,665,581	6.5	△ 326,900,148	△ 8.6
流 動 負 債	2,852,871,481	5.6	3,411,940,614	6.6	4,185,995,251	8.0	774,054,637	22.7
企 業 債	296,822,827	0.6	237,639,551	0.5	242,431,684	0.5	4,792,133	2.0
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	296,822,827	0.6	237,639,551	0.5	242,431,684	0.5	4,792,133	2.0
リ ー ス 債 務	17,418,240	0.0	17,418,240	0.0	50,567,328	0.1	33,149,088	190.3
未 払 金	1,862,994,295	3.7	2,377,882,823	4.6	3,079,396,239	5.9	701,513,416	29.5
引 当 金	667,636,119	1.3	771,000,000	1.5	805,600,000	1.5	34,600,000	4.5
賞 与 引 当 金	667,636,119	1.3	771,000,000	1.5	805,600,000	1.5	34,600,000	4.5
そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
預 り 金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	580,198,293	1.1	515,080,715	1.0	468,938,894	0.9	△ 46,141,821	△ 9.0
長 期 前 受 金	580,198,293	1.1	515,080,715	1.0	468,938,894	0.9	△ 46,141,821	△ 9.0
受 贈 財 産 評 価 額	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 42,317,549	△ 0.1	△ 42,649,573	△ 0.1	△ 42,935,939	△ 0.1	△ 286,366	0.7
寄 附 金	73,796,418	0.1	75,176,418	0.1	76,206,418	0.1	1,030,000	1.4
収 益 化 累 計 額	△ 56,728,779	△ 0.1	△ 59,646,860	△ 0.1	△ 62,576,242	△ 0.1	△ 2,929,382	4.9
補 助 金	1,160,052,049	2.3	1,090,052,049	2.1	1,090,052,049	2.1	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 686,925,645	△ 1.4	△ 680,173,118	△ 1.3	△ 724,129,191	△ 1.4	△ 43,956,073	6.5
資 本	37,765,215,318	74.6	38,609,199,117	75.1	39,623,623,646	75.1	1,014,424,529	2.6
資 本 金	21,509,111,115	42.5	21,690,065,421	42.2	21,842,788,951	41.4	152,723,530	0.7
剰 余 金	16,256,104,203	32.1	16,919,133,696	32.9	17,780,834,695	33.7	861,700,999	5.1
資 本 剰 余 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
補 助 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
利 益 剰 余 金	16,106,995,594	31.8	16,770,025,087	32.6	17,631,726,086	33.4	861,700,999	5.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,106,995,594	31.8	16,770,025,087	32.6	17,631,726,086	33.4	861,700,999	5.1
負債資本合計	50,650,387,073	100.0	51,402,529,740	100.0	52,730,770,781	100.0	1,328,241,041	2.6

6 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度比□
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.3	40.7	40.3	△ 0.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.7	17.2	16.0	△ 1.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.7	76.1	76.0	△ 0.1
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	44.9	43.6	43.7	0.1
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	55.9	53.4	53.0	△ 0.4
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,023.8	893.6	752.4	△ 141.2
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,010.9	885.2	744.1	△ 141.1
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	818.0	716.4	610.1	△ 106.3
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	1.8	2.2	0.4
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	102.0	102.6	0.6
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	102.9	103.4	0.5
	医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	104.7	106.4	107.4	1.0
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.4	1.5	1.6	0.1
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.1	0.0
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.7	6.1	6.1	0.0
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	162,027	161,651	161,321	△ 330	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		156,381	156,132	155,873	△ 259	
現 在 給 水 人 口		152,128	151,896	151,674	△ 222	
現 在 給 水 戸 数	戸	60,365	61,091	61,497	406	
普 及 率	%	97.3	97.3	97.3	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m³	97,100	97,100	97,100	0	
1 日 配 水 能 力		97,100	97,100	97,100	0	
年 間 総 配 水 量		19,262,206	19,130,777	19,420,729	289,952	
年 間 総 有 効 水 量		17,008,600	16,919,796	17,076,856	157,060	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,498,478	15,430,812	15,520,133	89,321	
年 間 総 無 収 水 量		1,510,122	1,488,984	1,556,723	67,739	
年 間 総 無 効 水 量		2,253,606	2,210,981	2,343,873	132,892	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	80.5	80.7	79.9	△ 0.8	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m³	62,525	56,199	57,183	984	平成30年7月19日
1 日 平 均 配 水 量		52,773	52,413	53,208	795	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	54.3	54.0	54.8	0.8	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		84.4	93.3	93.0	△ 0.3	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		64.4	57.9	58.9	1.0	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	834,520	839,184	845,576	6,392	Φ75mm以上
配水管使用効率	m³/m	23.1	22.8	23.0	0.2	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	34	35	34	△ 1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,772,346,408	1,779,992,497	1,792,265,383	12,272,886	0.7
給水収益	1,761,532,554	1,766,817,372	1,778,202,851	11,385,479	0.6
他会計負担金	5,779,080	8,487,720	9,118,440	630,720	7.4
その他の営業収益	5,034,774	4,687,405	4,944,092	256,687	5.5
営業費用	1,602,472,435	1,656,624,963	1,727,207,135	70,582,172	4.3
原水及び浄水費	189,603,345	203,594,996	213,867,664	10,272,668	5.0
配水及び給水費	359,994,839	377,036,916	416,746,107	39,709,191	10.5
総係費	211,160,840	219,512,711	215,935,785	△ 3,576,926	△ 1.6
減価償却費	817,938,165	827,315,218	841,498,164	14,182,946	1.7
資産減耗費	23,775,246	29,165,122	39,159,415	9,994,293	34.3
営業利益	169,873,973	123,367,534	65,058,248	△ 58,309,286	△ 47.3
営業外収益	348,431,062	360,203,362	374,932,391	14,729,029	4.1
受取利息及び配当金	2,680,159	2,966,319	2,781,996	△ 184,323	△ 6.2
長期前受金戻入	192,658,502	196,841,989	195,645,068	△ 1,196,921	△ 0.6
雑収益	153,092,401	160,395,054	176,505,327	16,110,273	10.0
営業外費用	131,326,522	124,809,293	118,839,788	△ 5,969,505	△ 4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	120,637,691	111,102,364	101,249,953	△ 9,852,411	△ 8.9
雑支出	10,688,831	13,706,929	17,589,835	3,882,906	28.3
経常利益	386,978,513	358,761,603	321,150,851	△ 37,610,752	△ 10.5
当年度純利益	386,978,513	358,761,603	321,150,851	△ 37,610,752	△ 10.5
前年度繰越利益剰余金	1,070,000,000	1,030,000,000	860,000,000	△ 170,000,000	△ 16.5
その他未処分利益剰余金 変動	40,126,545	37,000,000	136,000,000	99,000,000	267.6
当年度未処分利益剰余金	1,497,105,058	1,425,761,603	1,317,150,851	△ 108,610,752	△ 7.6

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,035,210,665	87.1	19,114,819,898	87.6	19,111,427,995	88.7	△ 3,391,903	0.0
有 形 固 定 資 産	19,035,210,665	87.1	19,114,819,898	87.6	19,111,427,995	88.7	△ 3,391,903	0.0
土 地	366,807,426	1.7	389,421,796	1.8	389,421,796	1.8	0	—
建 物	406,102,076	1.9	399,624,711	1.8	389,766,788	1.8	△ 9,857,923	△ 2.5
構 築 物	16,459,930,222	75.3	16,533,676,882	75.8	16,599,241,928	77.1	65,565,046	0.4
機 械 及 び 装 置	1,733,347,136	7.9	1,655,575,899	7.6	1,572,354,867	7.3	△ 83,221,032	△ 5.0
車 両 運 搬 具	1,560,136	0.0	5,194,729	0.0	2,981,249	0.0	△ 2,213,480	△ 42.6
工 具、器 具 及 び 備 品	1,969,669	0.0	1,898,881	0.0	1,617,367	0.0	△ 281,514	△ 14.8
建 設 仮 勘 定	65,494,000	0.3	129,427,000	0.6	156,044,000	0.7	26,617,000	20.6
流 動 資 産	2,815,964,256	12.9	2,694,571,521	12.4	2,439,277,479	11.3	△ 255,294,042	△ 9.5
現 金 預 金	2,408,494,224	11.0	2,301,097,176	10.6	2,067,664,673	9.6	△ 233,432,503	△ 10.1
未 収 金	453,635,682	2.1	435,230,007	2.0	409,703,402	1.9	△ 25,526,605	△ 5.9
貸 倒 引 当 金	△ 50,525,361	△ 0.2	△ 46,250,053	△ 0.2	△ 42,788,877	△ 0.2	3,461,176	△ 7.5
貯 蔵 品	4,359,711	0.0	4,494,391	0.0	4,698,281	0.0	203,890	4.5
資 産 合 計	21,851,174,921	100.0	21,809,391,419	100.0	21,550,705,474	100.0	△ 258,685,945	△ 1.2

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	10,380,144,481	47.5	9,956,985,006	45.7	9,377,148,210	43.5	△ 579,836,796	△ 5.8
固 定 負 債	5,173,655,490	23.7	4,823,125,898	22.1	4,469,773,830	20.7	△ 353,352,068	△ 7.3
企 業 債	5,098,710,971	23.3	4,740,598,486	21.7	4,377,794,521	20.3	△ 362,803,965	△ 7.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,098,710,971	23.3	4,740,598,486	21.7	4,377,794,521	20.3	△ 362,803,965	△ 7.7
引 当 金	74,944,519	0.4	82,527,412	0.4	91,979,309	0.4	9,451,897	11.5
退職給付引当金	74,944,519	0.4	82,527,412	0.4	91,979,309	0.4	9,451,897	11.5
流 動 負 債	886,576,606	4.0	907,949,128	4.2	727,247,052	3.4	△ 180,702,076	△ 19.9
企 業 債	357,641,400	1.6	358,112,485	1.7	362,803,965	1.7	4,691,480	1.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	357,641,400	1.6	358,112,485	1.7	362,803,965	1.7	4,691,480	1.3
未 払 金	510,163,074	2.3	530,382,090	2.4	343,574,470	1.6	△ 186,807,620	△ 35.2
引 当 金	17,383,002	0.1	17,973,533	0.1	19,453,187	0.1	1,479,654	8.2
賞 与 引 当 金	17,383,002	0.1	17,973,533	0.1	19,453,187	0.1	1,479,654	8.2
その他流動負債	1,389,130	0.0	1,481,020	0.0	1,415,430	0.0	△ 65,590	△ 4.4
預 り 金	389,130	0.0	481,020	0.0	415,430	0.0	△ 65,590	△ 13.6
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	4,319,912,385	19.8	4,225,909,980	19.4	4,180,127,328	19.4	△ 45,782,652	△ 1.1
長 期 前 受 金	4,319,912,385	19.8	4,225,909,980	19.4	4,180,127,328	19.4	△ 45,782,652	△ 1.1
受贈財産評価額	451,865,781	2.1	472,467,989	2.2	506,203,993	2.4	33,736,004	7.1
収益化累計額	△ 78,299,405	△ 0.4	△ 88,426,479	△ 0.4	△ 99,339,202	△ 0.5	△ 10,912,723	12.3
国庫補助金	8,202,000	0.0	8,202,000	0.0	26,202,000	0.1	18,000,000	219.5
収益化累計額	△ 6,943,988	0.0	△ 6,962,924	0.0	△ 6,981,860	0.0	△ 18,936	0.3
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,091,568	0.0	△ 4,119,414	0.0	△ 4,147,260	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	11,459,299	0.1	10,534,447	0.0	10,484,007	0.1	△ 50,440	△ 0.5
収益化累計額	△ 10,874,857	0.0	△ 9,996,249	0.0	△ 9,948,332	0.0	47,917	△ 0.5
他会計負担金	459,288,232	2.1	471,328,171	2.1	482,735,383	2.2	11,407,212	2.4
収益化累計額	△ 257,051,483	△ 1.2	△ 267,600,113	△ 1.2	△ 278,401,488	△ 1.3	△ 10,801,375	4.0
工事負担金	7,025,520,724	32.1	7,056,188,602	32.4	7,114,902,716	33.0	58,714,114	0.8
収益化累計額	△ 3,284,882,350	△ 15.0	△ 3,421,426,050	△ 15.7	△ 3,567,302,629	△ 16.6	△ 145,876,579	4.3
資 本	11,471,030,440	52.5	11,852,406,413	54.3	12,173,557,264	56.5	321,150,851	2.7
資 本 金	9,722,474,722	44.5	9,955,259,769	45.6	10,189,101,758	47.3	233,841,989	2.3
剰 余 金	1,748,555,718	8.0	1,897,146,644	8.7	1,984,455,506	9.2	87,308,862	4.6
資 本 剰 余 金	—	—	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
受贈財産評価額	—	—	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
利 益 剰 余 金	1,748,555,718	8.0	1,874,532,274	8.6	1,961,841,136	9.1	87,308,862	4.7
減 債 積 立 金	46,350,660	0.2	43,670,671	0.2	39,590,285	0.2	△ 4,080,386	△ 9.3
利 益 積 立 金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	200,000,000	0.9	400,000,000	1.8	600,000,000	2.8	200,000,000	50.0
当年度未処分 利益剰余金	1,497,105,058	6.9	1,425,761,603	6.6	1,317,150,851	6.1	△ 108,610,752	△ 7.6
負 債 資 本 合 計	21,851,174,921	100.0	21,809,391,419	100.0	21,550,705,474	100.0	△ 258,685,945	△ 1.2

4 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度比
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.1	87.6	88.7	1.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.7	22.1	20.7	△ 1.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.3	73.7	75.9	2.2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.8	91.5	91.8	0.3
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.5	118.9	116.9	△ 2.0
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	317.6	296.8	335.4	38.6
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	317.1	296.3	334.8	38.5
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.7	253.4	284.3	30.9
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.6	1.5	△ 0.1
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.3	120.1	117.4	△ 2.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	122.3	120.1	117.4	△ 2.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	110.6	107.4	103.8	△ 3.6
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6	0.6	0.7	0.1
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.7	5.9	6.0	0.1
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。